



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋 2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

# 千早赤阪村農委が村長に意見提出

## 地域計画の推進体制など

### 農業施策の実現に向けて

千早赤阪村農業委員会(仲野清秀会長)は昨年12月4日、農委法第38条に基づき、菊井佳宏村長に対して「令和6年度千早赤阪村農業施策に関する意見書」を提出した。要望は①「地域計画策定後の推進体制の維持・強化」②「基盤整備事業の推進」③「有害鳥獣対策」④「農業者への営農指導」⑤「農業委員会事務局及び農政担当課の体制強化」の5項目。

#### ①地域計画策定後の推進体制の維持・強化

策定後も計画実現に向けて話し合いを継続するため、多様な活動に対しアドバイスができる人員と体制の強化や、座談会で要望が多く挙がった基盤整備事業への一層の充実と支援を求める旨を明記した。

#### ②基盤整備事業の推進

農業者の高齢化や離農者の増

置に係る補助の継続を求めた。

#### ④農業者への営農指導

小規模農家・兼業農家への栽培技術向上のための営農指導、病害虫対策、適切な農薬や肥料の使用に関する技術指導や身近な相談役を担う農業分野の専門職員の雇用継続を要望した。

#### ⑤農業委員会事務局及び農政担当課の体制強化

村農業委員会事務局職員が農政業務や他業務を併任している現状を解決するため、体制強化について効果的な対策を早急に求めた。

#### ③有害鳥獣対策

獣害が村全域に拡大している状況に対し、令和元年に組織された千早赤阪村鳥獣被害対策実施隊への支援充実と負担軽減、農業者自らが行う被害防止柵設

年金の受け取りは J A で



### 主な記事

- ◎恣意的な運用は厳禁 農地区分など解説 府・農地転用実務研修会 4面
- ◎農業者と府幹部職員が意見交換 経会・法人協と大青協が連携 5面



菊井村長に意見書を手渡す仲野会長(中央)と大向会長職務代理者(右)

推進委員が一丸となって尽力する中で、様々な農業課題が浮き彫りとなったため、意見提出を行った。村や関係機関と連携しながら、本村の農業振興を図りたい」としている。

(林佑)

## 風速計

新 N I S A

(少額投資非課税制度) が始

まって1年が経過した。若い個人投資家を中心に利用が広がり、口座数は昨年9

月末で約2500万。成人の4人に1人は口座を持つこととなり、「貯蓄から投資」への流れが進んだのだ ◆人気が集中しているのが世界株全体や米国株に連動する外国株の投資信託。ただ海外資産の場合、株価だけでなく、為替の影響も大きい。購入時より円安が進めば資産価値は膨らみ、逆に円高に振れると目減りする ◆米国では第2次トランプ政権が発足した。経済、外交など様々な分野で大きな政策転換が打ち出され、為替も影響を受けそうだ。貿易交渉で日本農業にも矛先が向く可能性も指摘されている ◆今年の通常国会が始まった。まず焦点となるのが食料安強化を謳った予算案。地域計画実現関連も含まれ早期成立が必要だ。

(北川)

# 集落座談会 各地で

## 農業所得の確保が課題 道の駅の活用等を検討

### 道の駅への出荷、推奨品目の特産化で利益確保を

### 岬町

農地の規模で収益を上げるのは困難。④鳥獣害や不整形で段差のある農地等生

産基盤の問題点もあげられた。一方での地区で野菜を栽培している耕作者から出荷先としての道の駅を活用することの有利性について、経営規模が小さくても作付け・収穫回数が多い作物を栽培し、道の駅に出荷すれば儲けはでる。もっと道の駅を

利用することでこの地域の農地を有効活用できるとの意見が出された。また、野菜等の推奨品目を検討し特産化することである程度の儲けが確保できる仕組みづくりが必要との同様の意見も出された。

### 町民のレクリエーション 利用も視野に

さらに町民にレクリエーションとして農地を活用してもらえ

ないか。そのために貸出し可能な条件の良い農地の情報を積極的にPRすること、農機の高い経費の解決策として農機の共同利用をする組合を設立することが意見として出された。今後、町が座談会で出された意見を踏まえて地域計画案を作成し、その内容を地域の実行組合や農業委員と調整のうえ、地域計画として策定する工程を説明した。(平田)

岬町産業観光促進課と農業委員(茂野憲一会長)は12月16日に、深日地区の地域計画の策定に係る集落座談会を開催した。座談会では町が地域計画の概要及び趣旨を説明し、昨年2月に実施した農家意向調査の結果について報告した。その後、3グループに分かれてワークショップ形式で話し合いを行った。

## 多角的な農地保全の形成へ

### 大阪狭山市

大阪狭山市市民生活部産業にざわいづくりグループと農業委員会(上田幸男会長)は12月7日の同市東野地区を皮切りに、

計画アンケートの集計結果を説明、それらを基に作成した地域計画案、目標地図案を報告した。参加者との意見交換では、農業をする中で地域の現状と課題、地域における農業の将来の在り方、課題を解決するために必要なことを全員で意見交換した。

### 担い手呼び込むこと できる農地の維持が必要

主な意見では、①耕作放棄地の拡大②菜菔木新池の補修問題と水利③高齢化が進み農地の維持管理が大変で、結果として耕作されない遊休農地が増え、地域内外の新規就農者から敬遠されてしまう等の懸念が課題として出された。

そのための課題解決に必要なこととして、①農地中間管理機構を活用した貸借農地の拡大②将来必要になれば、農道、水路改修などの基盤整備の検討③精度の高い目標地図作成が必要との意見があった。そして、今後このような話し合いが必要との参加者からの同意も示された。市がこれら結果を地域計画様式にとりまとめ、報告する。残る2地区でも同様の手法で座談会を開催する予定。(林成)



いかにして農業利益を確保するかなど積極的に意見交換された(岬町)



将来のために耕作できない場合も農地保全が必要との意見が出された(大阪狭山市)

8地区(今熊地区のみ6月開催済み)で集落座談会を開催する。菜菔木地区座談会では、市が地域計画の趣旨・目的、地域

# 東海・近畿女性委員研修会

## 役割発揮と活躍推進へ

東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会が昨年11月26日に奈良県・橿原文化会館で開催され、同ブロック内の女性委員等約160人が出席。大阪からは女性の農業委員8人が参加した。

開会にあたり、なら農業委員会女性委員の会の壺井和子会長(御所市農委会長)は「徐々に女性委員の登用が進んできたものの、3割に

はまだまだ届いていない。引き続き登用促進をお願いする」とあいさつした。

続いて、「女性委員の役割と活躍のために」ダイバーシティ&インクルージョンの視点から」と題して立命館大学国際関係学部の河村律子教授が講演。河村氏はまず、男女の平等性を示すジェンダーギャップ指数について、教育・健康・経済参画・政治参画の総合点が日本はOECD加盟国中最低であることとを紹介。男女共同参画基本計画では女性の登用3割は早期の通過目標であり、最終的には誰もが性差を感じることなく活躍

でき、指導的地位にある人々の性別に偏りが無いような社会を目指していることを説明した。

さらに、組織に性別などの異なった要素を含むことで異なる視点等を取り入れ、ダイバーシティ⇨多様性による組織の活性化を期待することができ、その多様性を活かすためにも、社会のすべての人に資源や機会へのアクセスを確保する政策や実践⇨インクルージョン⇨包摂が必要であると述べた。

(田村)



東海・近畿ブロックの女性委員が集った

# 貸借した農地の不耕作が課題

## 河内長野市農委

河内長野市農業委員会(垣内俊夫会長)は昨年11月26日、垣内会長を含む農業委員6人、農地利用最適化推進委員1人、JA大阪南職員1人、事務局職員3人の計11人で天見地区の農地パトロールを実施した。

河内長野市の南部に位置する天見地区は、小規模単位の貸借が行われることが多いエリア。農業委員会の指導もあって遊休農地の多くが年1回は草刈り

が行われており、耕作可能な状態となっている。地区担当の小西康之委員は「草刈りだけでもしてほしい」とお願いしてきた成果はある。しかし年に1回程度の草刈りでは雑草の根が残り、結局大きく成長してしまう。複数回行うよう指導する必要がある」と今後の方針を語る。

一方、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく「農用地利用集積支援制度」で借りた農地が

耕作されず、荒廃状態となっているケースを確認。委員からは「このような場合、早急に解消することが必要」との声が挙がった。

垣内会長は「農地を管理してもらえるとあって農地を貸した所有者も、荒廃した状態で返却されてしまうと困ってしまう。次回の幹事会で対応策を協議したい」と話す。(林佑)



地図と照合しながら農地の現状確認を行った

# 月間農政ファイル

12・21～1・20

- 12・24 農水省は、国内農家が農畜産物の販売で得た売上高を足し合わせた農業総産出額が、令和5年では前年と比較して5・5%(4981億円)増加の9兆4991億円と公表した。大阪の農業産出額は320億円で、前年から4・2%(13億円)の増加。
- 12・27 農水省は、優良農地として転用を禁じている農用地区域内の農地面積が、令和5年では396万7000畝となり、令和12年に397万畝を確保するとした政策目標を下回ったと公表した。大阪は4400畝で前年と同面積。
- 1・17 農水省は、令和6年産米の昨年12月の相対取引価格が全銘柄平均で60キあたり2万4665円となり、前年同月比60%(9275円)の上昇と公表した。昨年9～12月までの年産平均価格は60キあたり2万2715円で、出荷業者と卸売業者等の間の取引価格としては、比較可能な平成2年以降で過去最高となる。

# 恣意的な運用は厳禁 農地区分など解説

## 府・農地転用実務研修会

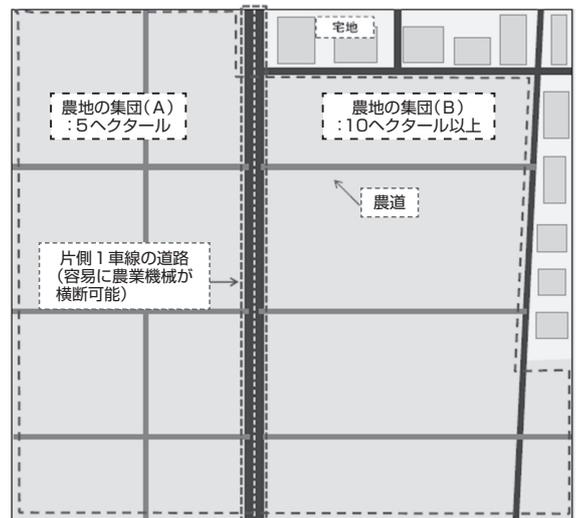
大阪府は1月20日、咲州庁舎で令和6年度農地転用許可制度等に係る実務研修会を開催。農業委員会職員等が現地及びWeb参加した。

近年は農地区分の判断に苦慮するケースが多く見られ、特に第1種農地は優良農地であることから慎重な判断が求められるため、重点的に説明された。

農地の集団を安易に区切らない  
第1種農地の類型の1つは、おおむね10畝以上の規模の1団の農地であり、山林、宅地、河川、高速自動車道等の農業機械が横断することができない土地により囲まれた集団的に存在する農地である。  
全国では国道・県道であることのみをもって農地を分断する

道路と判断したケースなどが国から不適切である旨の指摘を受けており、こうした事例を共有することで、農地種別判断の正確性を高めている。  
第1種農地は原則として農地転用を許可することができないが、分断要因を誤り10畝未満の集団農地であることから第2種農地と判断した場合は不適切な許可処分となる。  
**1種農地の不許可の例外**  
第1種農地の転用は原則不許可とされるが、不許可の例外として集落に接続した住宅等や沿

道サービス施設、流通業務施設、既存施設拡張事業、地域整備法等の定めによって行われる事業等がある。  
いずれも優良農地を改廃することになるため、正しい運用を呼び掛けた。  
(田村)



容易に農業機械が横断できる片側1車線の道路は集団農地を分断しない(農水省研修資料抜粋)

## 第8回業務推進検討会

### 問題のある事業者への対応等協議

大阪府農業委員会職員協議会と農業会議は12月11日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで令和6年度第8回業務推進検討会を開き、日常の課題案件への対応等について協議した。

### 問題のある営農型太陽光発電

営農型太陽光発電施設は太陽光パネルの下部で農業生産を行い、地域の平均収量の8割以上を確保することで農用地区域内農地などの優良農地にも設置することができる。

近年は下部農地での営農が不適切なケースが全国で多発しているものの、一度設置された設備を撤去させるには多大な労力を要するため、許可申請の段階で詳細な審査を行うとともに、警戒すべき問題事業者の情報は農委間で共有しておくことで、不適切事業を回避することが重要となる。

### 産業廃棄物不適切処理

府環境農林水産部循環型社会推進室・産業廃棄物指導課より、

府内で産業廃棄物が野積み・不法投棄された土地のうち3割程度が農地であり、雑種地についても転用許可を受けた元農地である可能性がある旨、情報提供された。

廃棄物処理法等の罰則はあるものの、廃棄物を山積みにした違反行為者が不法投棄した状態のまま逃げたような場合には、近隣住民や通行人を危険にさらすため、土地所有者が撤去するしかない場合もある。

土地所有者が騙されたケースも多く、信用できる相手以外に土地を貸さないこと等の啓発、見回り、早期対応が必要である。

(田村)

## 農地保全に家族で話し合いを 茨木市農委で相続対策研修

茨木市農業委員会(小濱邦臣会長)は12月23日、同市役所で研修会を開催し、農業委員・推進委員など23人が出席した。当日は全国農業会議所の原専門相談員が「農家のために必要な相続対策」と題して、その家の状況や農地・農機具の資産等の継承について、図書「我が家の農地が地域の宝であり続けるために」を活用して研修を行った。この図書は、自身

や家族・親族、住居、農地や農業機械・設備の所有状況、資産の継承に係る意向等について取りまとめる構成となっている。これをもとにして、家族で話し合ったり、必要に応じて遺言書の作成に繋げることが重要となる。

この日の研修では、農地保全の手段の一つとしての都市農地貸借円滑化法や、相続に係る手続き、遺言書作成の必要性、遺留分を想定した相続の対応等について説明した。

(沼田)

# 農業者と府幹部職員が意見交換

## 経会・法人協と大青協が連携

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)と大阪府農業法人協会(藤田善敬会長)は昨年12月12日、大阪府農協青壮年組織協議会(中筋秀樹委員長)と共催で、大阪市内で府環境農林水産部幹部職員との意見交換会を開いた。経営者会議役員・法人協会会員、大青協役員の農家17人、府からは塩屋農政室長、溝淵推進課長をはじめ各農と緑の総合事務所農の普及課長ら12人など計40人が出席。

会では、「地域計画において



位置付けられた担い手に対する支援」「国庫補助事業等を活用した都市農業への支援の在り方」「府内各地での学校給食における大阪産(もん)の利用促進」の3つを協議テーマとして設定し、まず大阪府の担当者より説明を行った。

地域計画関係では、現在の進捗状況の報告とともに、生産振興や営農改善の視点から特に力を入れるべき「実現地区」を設定しており、中心的な担い手が

活躍できるよう積極的に支援すると説明。

農業者支援については、機械・設備等の導入に係る国庫補助事業の要件・支援内容について説明した後、大阪版認定農業者支援事業についてもこれらと対比して紹介した。

学校給食の地産地消推進については、府が各市町村に実施した取組状況・課題等の調査結果を説明した後、高槻市における「学校給食高槻農産物の日」の取り組みを紹介した。

これらについて、会員からは、売上額をベースにした「大阪府肥料価格高騰緊急対策支援金」

情報を搭載しシステムを十分に活用していくことが今後想定されるため、台帳更新の手法を習得していただきたい」とあいさつ。

続いて、全国農業会議所の大川考査役から、農業委員会サポートシステムの操作説明を実施。参加者の手元に同システムのデモ環境にアクセスできる端末を用意し、台帳・地図補正による台帳情報の更新や、一括更新機能による農地利用状況調査の結果入力作業などを行った。

また、今年度から実装された「住基・固定突合アプリデモ環

境」を活用し、住民基本台帳及び固定資産課税台帳と農地台帳との照合作業についても研修。

台帳の更新については、更新が滞っている場合の最新化と、最新化されている台帳の日常的な更新作業では、行うべき手法も経費の要否等も異なる。また、近年は、目標地図の色分けに必要な意向情報の入力をはじめ、業務上、一括更新を行う必要性は増している。

また、農地法施行規則改正により新たに国籍情報の管理が必要となったほか、今後住基・固定システムの標準化が検討され

サポートシステムもこれを想定した改修が予定されていることから、今後突合作業がより密接に業務に関わってくることを考えられる、などシステムの活用について説明した。

農業会議としても引き続き、各市町村農業委員会の台帳整備、システム活用に向けて支援を重ねていく。

(注)一括更新機能：同システム内の台帳データをエクセル等で編集可能なCSVファイルとして出力し、ファイル内のデータを書き換えて一括で台帳情報の更新作業を行える機能。(沼田)

議 題 令和6年度収支決算、令和7年度収支予算、役員・監事選任の件

※総会終了後、15時より中央研究会(大阪農業担い手研修会)を開催します。講師は摂南大学客員教授・北海道大学名誉教授の柳村俊介氏、テーマは「親子間・法人・第三者の農業経営継承(仮題)」を予定しています。

このほか、生産コストの適正な価格転嫁、定年帰農者等への就農・定着に向けた支援などについて意見交換した。(沼田)

組みを要望する意見、などが挙げられた。

お知らせ

経営者会議総会

大阪府農業経営者会議第54回総会を開催します。

とき 令和7年2月25日(火) 13時30分

ところ KKRホテル大阪 2階「星華」

## 農委サポートシステム研修 台帳更新・突合作業など実践

農業会議は1月9日、大阪市・大阪産業創造館で、農業委員会サポートシステム操作研修会を開催。会場での出席とあわせてリモート出席も可能とし、農業委員会事務局職員など計47人が出席した。冒頭に、藤岡参事兼農政課長兼地域計画素案策定プロジェクトチーム長が「度重なる法改正等を受けて、台帳に多くの

活用できるような積極的に支援すると説明。

が府内農家の大きな助けとなったことから、今後も同様の考え方で各種支援策を求めめる意見、行政と給食センターの広域的な連携により、学校給食に協力する生産者に負担がかからない仕

組みを要望する意見、などが挙げられた。

このほか、生産コストの適正な価格転嫁、定年帰農者等への就農・定着に向けた支援などについて意見交換した。(沼田)

# 外国人材育成で事業安定 従業員が特定技能2号取得

(有)関紀産業

「外国人材の制度が徐々に整備され、ダットが居てくれて本当に助かっている」と話すのは、「川上さん家の犬鳴豚」で知られる泉佐野市・(有)関紀産業の川上幸男代表。同社の生産部長・ファム・クオック・ダットさん(29)が昨年11月、在留資格の特定技能2号を取得した。

## 21歳で単身日本へ

ダットさんが同社で働き始め

たのは平成29年。ベトナムから来日した際の在留資格は技能実習1号だった。

「技能実習制度」の開始は平成5年。日本で学んだ技能・知識を母国に持ち帰り経済発展に活かすための人材育成制度として最大3年間の期限付きで門戸が開かれた。その後、平成29年に技能実習3号の創設により在留期間は最大5年に延長した。

## 特定技能2号で 永年在留可能に

同制度と並行し、一定の技能・知識を持つ外国人材を日本に受け入れるための「特定技能制度」が平成31年4月に開始。

その後、令和4年11月に更新回数に制限がなく永続的な在留も可能となる特定技能2号が創設され、令和5年6月に農業分野にも適用可能となった。

「どんな仕事もチャンスをおむためには、いい人材が必要。ダットは熱心で優秀なので雇い続けたかったが当時は制度の壁

があり、何とかできないか長い間悩んだ」と川上代表。在留中に制度が良い方向に変化し、結果的にその悩みは解決された。

3年前に同じく特定技能2号で日本企業で働くベトナム人女性と結婚し、一子を授かったダットさん。「日本はいい国。皆がよくしてくれる。これから頑張ります」と話す。

資格試験の難易度は高く、仕事終わりに毎日のように川上代表と机に向かっていた。

昨年6月時点の農業分野の特定技能2号在留外国人は全国で21人。  
(田村)



ダットさん(右)は川上代表を「日本のお父さん」と慕っている

# 天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員

森田 彰朗

## 第十一回

### 「晩霜害」

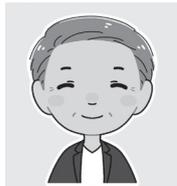
#### 作物の芽吹き

春になると、冬を越した植物が花を咲かせたり、新芽を伸ばしたりします。そのためには、何℃以上が何日以上といった、一定の温度条件(積算気温とい

う)が必要で、ある程度暖かい日が定着しないと、植物は反応しません。ただ、一度植物が伸びようとアクセルを踏めば、今度は気温に関係なく、元の休眠状態に戻ることはありません。

#### 晩霜(おそじも)とは

植物が本格的に生育をはじめてから、急に寒さが襲って霜が発生することを晩霜といいます。



晩霜は咲いたばかりの花や新芽など、やわらかく弱いところに被害

を起こします。すると花では受精ができなかったり、将来果実になる部分が枯れてしまったりします。新芽も枯れ、ひどい場合にはその植物全体が枯れます。ハウスでも、保温が不十分だと、ナスやブドウの新芽が枯れるなど、被害が出ます。

#### 放射冷却が原因

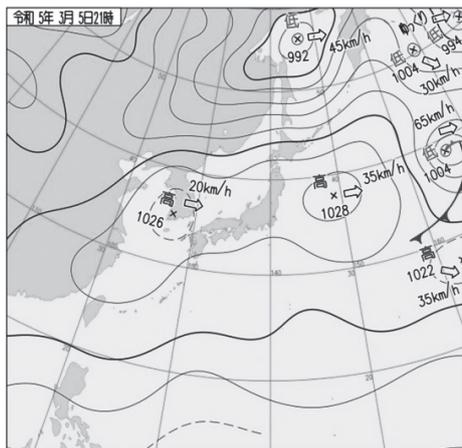
天気図を見てください。冬から春にかけて、西高東低の気圧

配置が徐々に緩んできます。すると、移動性高気圧や低気圧が、西から交互にやってきて、天気は周期的に変わり、上空を高気圧が覆うことがよく起こります。

高気圧に覆われ、夜晴れると、地表の熱が上空に逃げ、地表付近の気温が急激に下がります。これを放射冷却といい、晩霜の直接的な原因となります。

#### 霜注意報に注意

大阪では、果樹などが大ダメージを受けるような霜害は少ないの



霜注意報が出た日の天気図 気象庁HPより

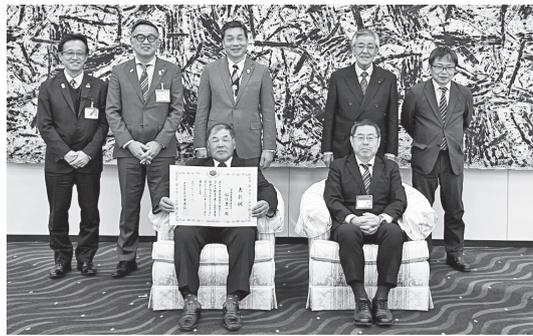
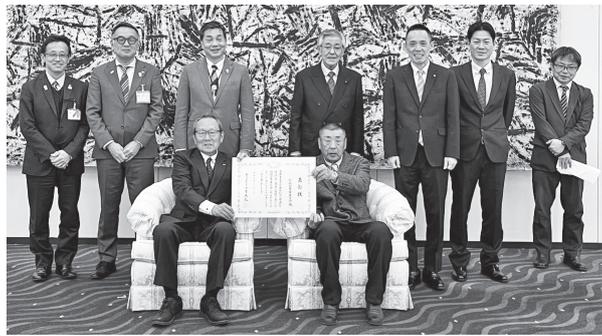
ですが、3月後半以降、気象台が霜注意報を出したときは、落葉果樹やハウスの作物の管理に十分ご注意ください。

箕面市・稲垣会長  
熊取町農委

農林水産大臣表彰を受賞

このほど箕面市農業委員会の稲垣恵一会長と熊取町農業委員会(七里英二会長)は、令和6年度農林水産大臣表彰を受賞した。

稲垣会長は、女性や若手など多様な人材の委員への登用促進、箕面市農業公社の活用による農地の集約や新規参入促進などの



熊取町農委・七里会長(前列左)と甲田会長職務代理(前列右) 箕面市農委・稲垣会長(前列左)と佐治室長(前列右)



新団体会員代表者紹介  
四條畷市長に銭谷氏

12月22日、四條畷市長選挙の投票が行われ、新たに銭谷翔氏が1月20日付けで四條畷市長に就任した。

銭谷氏は就任日と同日付けで四條畷市からの届け出により府農業会議の団体会員代表者に就任した。

寄与による功績によるもの。

また、熊取町農業委員会は、成合・高田地区では令和6年3月に目標地図素案を作成するなど地域計画策定への積極的な取り組みや、複数経営体の新規参入や若者の新規就農の実現など農地等の利用の最適化の推進への寄与による功績によるもの。

12月26日、大阪府咲洲庁舎で伝達式が行われ、大阪府環境農林水産部の原田行司部長から表彰状、農業会議の中谷清会長から副賞が手渡された。

府知事意見書について審議

第56回臨時理事会

農業会議は1月16日、JABA大阪府信連事務センターで第56回臨時理事会を開いた。

第1号議案では、2月3日予定の大阪府知事への意見書手交式における意見書について審議。地域農業の維持に寄与する農業者への支援や鳥獣害対策の強化について意見があり、これらを踏まえた修正をした上で承認することとなった。

報告事項では、3月中旬に府内女性農業委員・農地利用最適化推進委員向けの研修会の開催を予定している旨を報告した。

(中島)

第106回常設審議委員会

農業会議は1月16日、第106回常設審議委員会を大阪市内・JABバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、堺市、河南町、富田林野市、河内長野市、松原市、羽曳野市、枚方市、四條畷市農業委員会会長)30件(3万1089平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

審議に先立ち、先月に保留した松原市の露天駐車場案件(8926平方メートル)について、報告した。

12月26日に河内ブロックの常設審議委員により実施した現地調査では、道路の構造、交通量、農地への進入路の位置や数等により市道が集団農地の分断要因に当るかどうか議論となり、

委員の意見が分れた。

そのため、河内ブロック長の中谷会長の総合的判断のもと分断要因に当らず、申請地は第1種農地と判断し、許可基準に照らし許可することは相当でない旨、松原市へ回答した。

その後、松原市農業委員会が総合的判断の元、許可処分をしたので、農業会議から農地区分の審査基準の検討を申し入れた旨、報告した。

報告事項では、事務局から大阪府知事に提出する令和7年度大阪府農業施策に関する意見について報告した。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	2 1064
第5条	28 3万0025
合計	30 3万1089
(農地区別件数は、3種農地12件、2種農地14件、1種農地4件)	

大東市農委研修

大東市農業委員会(橋本順昭会長)は1月7日、同市民会館で農業委員会研修を開いた。

農業会議からは北川専務理事兼事務局長が出席し、最近の農業情勢と農業委員会活動の課題について報告。特に農地転用における農地区分の判断等について重点を置いた。

# 第4回おおさかアグリイノベーション グランプリ最終選考

## 7つのビジネスプランを公開プレゼン

農業関連ビジネスプランを競う「第4回おおさかアグリイノベーション」最終選考が2月8日(土)13時、

2月6日17時まで府HPもしくは次のQRコードから申し込

大阪市内・大阪国際交流センターで開催される。グランプリには実現資金100万円。一般観覧可。観覧を希望される方が

みを。最終選考に残ったのは次の7者のビジネスプラン。(敬称略)

■森下未来、■LFIC代表・藪崎喜子、■AGRIIST株式

会社代表取締役・秦裕貴、■北野緑生園株式会社、YURINA OLIVE、北野裕之、■稲山純生、■奥野成樹、■株式会社アグリビジネスパートナーズ、株式会社泉州アグリ、浅田敏文



「日吉のことが忘れられない。」大学を卒業して何年もたつ、かつてのゼミ生たちが言います。彼らの言う日吉とは、京都府南丹市日吉町のことです。ゼミ(専門演習)に所属する3回生から4回生のあいだ、旧五ヶ荘小学校を拠点とする活動に関わってまいりました。

### 10年つづいた活動

発端は、京都府農林部の地域づくり事業である「ふるさと共援活動」です。これは、過疎化・高齢化する集落と大学等の地域外協力者が一体となつて地域活性化を目指す活動です。2009年に3年間の事業指定を受け、現地アンケート調査や、同じ時期に始まった当該地域の朝市のポップづくりなどを行いました。



## 学生が地域で学ぶ

立命館大学国際関係学部

教授 河村 律子

うカフェを開き、地域のお祭りで神輿を担ぎ、田んぼアートに挑戦しと、地域に根差した活動を行ってきました。

### 学生の学びと地域の方々の目

活動を始めたころは、学生たちを送り出す側、受け入れる側、双方とも、距離感がありました。

いました。つまり、それらを考えたうえで地域に入らないと、創造的でないのです。

「あんたら、何しに来てるんや。来てもらうも何にもならんわ。」との批判をあげたこともあります。でも、学生たちも食らいついてきました。まずは自分たちの活動の目標を定めるこ

と、そして、その目標達成のためのプロセスを中長期的に考えること、自主的な学びを進めること。現地に行く回数以上の、学内でのディスカッションを行いました。そうした準備をしたことで、学生たちの意識が変わり、同時に、地域の方々の学生を見る目も、「お客さん」や「余計なよそ者」ではなく、「ここのことをよく考えて、頑張ってくれてる子ら」となつていったように思います。

残念ながら、コロナ禍の影響や事業の終了、そして、私自身の定年退職でゼミ生がいなくなったことなどから、学生たちの活動は終了しました。しかし、地域の方々による様々な活動が、形を変えつつ続いています。

### 地域の力は巡り巡る

冒頭の話に戻ります。ゼミ生たちは、卒業後も日吉のことをとても気にかけています。地域おこし協力隊となつた学生、自

治体と協力しながら地域の様々な取り組みに関わっている学生などがいます。もちろん、多くの学生は一般企業に就職しているのですが、仕事のなかに「食や農とのつながり」や「地域視点でものごとを考えること」を活かしています。彼らは、仕事を通して、様々なご恩返しをしているのです。自分自身が学んだ地域にはありませんが、これはとても重要なことだと思います。

学生たちにとつて、地域は格好の学びの場です。もし皆さんの地域に学生がお邪魔することがあれば、あたたかくも厳しく迎えていただければと思います。

### ◇筆者の紹介(かわむらりつこ)

昭和32年京都市生まれ。京都大学大学院農学研究所農林経済学専攻博士後期課程指導認定。専門は農村社会学。共編著『共感の農村ツーリズム—人の流動・経済循環を創りたい—(晃洋書房)』など。京都府農業会議常設審議委員会委員も務める。